

< 詳細 1. 個人情報の利用目的について >

1. 当社はマーケティング・リサーチ(市場調査) や世論調査、社会調査の実施を主たる業務としており、消費者の商品やサービスに関する意識や実態を調査・収集（取得）し、その情報を統計的に処理し、企業や団体等に提供することを目的としております。収集（取得）した個人情報は、原則として統計データとしてまとめられ、個人が特定できる形で利用することはありません。
2. 当社のマーケティング・リサーチへの協力をお願いする方（調査対象者）を特定するために、あらかじめ氏名・住所等を収集（取得）する場合があります、その方法は住民基本台帳（世論調査・社会調査）などを閲覧しての抽出、電話帳や住宅地図からの抽出、市販の人名録など出版物からの抽出、マーケティング・リサーチ業務の委託元（クライアント）からの預託等であり、さまざまな情報源を適正、適法に利用しています。
3. 当社の調査に協力していただける方を広く募集し、応募いただいた方を登録（モニター）して調査対象者とする場合がありますが、応募していただく際に、収集（取得）する個人情報の利用目的などについてはお知らせすることとしております。
4. マーケティング・リサーチへの協力をお願いする方（調査対象者）を特定せずにマーケティング・リサーチを行い、その時点で調査対象者本人の氏名、住所などの個人情報を収集（取得）する場合がありますが、その場合には、あらかじめ口頭や書面などで利用目的を通知いたします。

< 詳細 2. 保有個人データについて >

「保有個人データ」とは、JIS Q15001:2017 の 3.4.4.1 で次のように定義されています。

「保有個人データ」とは、個人情報取扱事業者が、本人又は代理人から請求される開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の全てに応じることができる権限を有する個人データをいう。ただし、個人データのうち、次に掲げるもの又は6か月以内に消去する（更新することは除く。）こととなるものは、「保有個人データ」ではない。ただし、本ガイドラインでは、事業者は、保有個人データには該当しないが、本人から求められる利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の請求などの全てに応じることができる権限を有する個人情報についても、保有個人データと同様に取り扱いなければならない。

1. 当該個人データの存否が明らかになることにより、本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害が及ぶおそれがあるもの

2. 当該個人データの存否が明らかになることにより、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがあるもの
3. 当該個人データの存否が明らかになることにより、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれがあるもの
4. 当該個人データの存否が明らかになることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障が及ぶおそれがあるもの

当社が取り扱う保有個人データの項目と利用目的は次のとおりです。

1. 保有個人データの項目

氏名、住所、調査目的に応じた質問項目に対する回答

2. 保有個人データの利用目的

商品やサービスの改善に役立てるための統計データの作成

< 詳細 3. 保有個人データの開示等の請求について >

保有個人データについては、保有個人データの本人またはその代理人からの利用目的の通知、開示、訂正等（内容の訂正、追加または削除）、利用停止等（利用の停止、消去及び第三者への提供の停止）の求めに遅滞なく対応させていただいております。

(1) 開示等の求めの対象となる項目

氏名、住所、調査目的に応じた質問項目に対する回答

(2) 開示等の求めの申し出先

開示等の求めは、下記宛て、所定の申請書に記入し必要書類を添付の上、お手数でも郵送でお願いいたします。なお、封筒に朱書きで「開示等請求書在中」とお書き添えいただければ幸いです。

〒530-0043

大阪市北区天満 4 丁目 6-10 合椎ビル 3F 6 号

(株) ユニゾンリサーチ 個人情報保護管理者

(3) 開示等の求めに際して提出していただく書面（様式）等

開示等の求めを行う場合は、次の申請書（A）をダウンロードし、
所定の事項を全てご記入の上、本人確認のための書類（B）を同封してください。

(A) 当社所定の申請書

（※当サイト個人情報保護方針ページよりダウンロード出来ます）

- ・保有個人データ 開示等対応申請書

(B) 本人確認のための書類

- ・運転免許証（お手数でも本籍地は消してご提出ください）
- ・パスポート等の公的書類のコピー 1通

(4) 代理人による開示等の求め

開示等の求めをする方が、未成年者または成年被後見人の法定代理人もしくは開示等の求めを
することについて本人が委任した代理人である場合は、前項の書類に加えて下記の書類（C）
または（D）を同封してください。

(C) 法定代理人の場合

- ・法定代理権があることを確認するための書類（住民票抄本など親子等の関係性が確認できる
公的書類） 1通
- ・未成年者または成年被後見人の法定代理人であることを確認するための書類
（法定代理人の運転免許証（お手数でも本籍地は消してご提出下さい）、パスポート等公的書類
のコピー） 1通

(D) 委任による代理人の場合

- ・当社所定の委任状 1通
（※当サイト個人情報保護方針ページよりダウンロード出来ます）
- ・本人の印鑑証明書 1通

(5) 開示等の求めの手数料

手数料はいただきません。

(6) 開示等の求めに対する回答方法

申請者の申請書面記載住所宛てに書面によって回答いたします。

(7) 開示等の求めに関して収集（取得）した個人情報の利用目的

開示等の求めに伴い収集（取得）した個人情報は、開示等の求めに対応するために必要な範囲でのみ取扱います。提出いただいた書類は、開示等の求めに対する回答が終了した後、2年間保存し、その後廃棄させていただきます。

(8) 開示等に応じられない場合について

以下の1～10に該当する場合は、開示等に応じられませんのでご了承下さい。なお、その場合は、その旨、理由を付記して通知いたします。

1. 申請書に記載されている住所、本人確認のための書類に記載されている住所、当社に登録されている住所が一致しないとき等本人が確認できない場合
2. 代理人による申請に際して、代理権が確認できない場合
3. 所定の申請書類に不備があった場合
4. 開示等の求めの対象が開示対象個人情報に該当しない場合
5. 本人または第三者の生命、身体又は財産に危害が及ぶおそれがある場合
6. 違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある場合
7. 国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれがある場合
8. 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、その他の公共安全と秩序維持に支障が及ぶおそれがある場合。
9. 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
10. 他の法令に違反することとなる場合

< 詳細 4. 個人情報の第三者提供について >

当社は、収集（取得）した個人情報を適切に管理し、あらかじめ本人の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。ただし、次の場合は除きます。

- ・ 法令に基づく場合
- ・ 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
- ・ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
- ・ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合